

## (ウ) 中心商店街の活性化

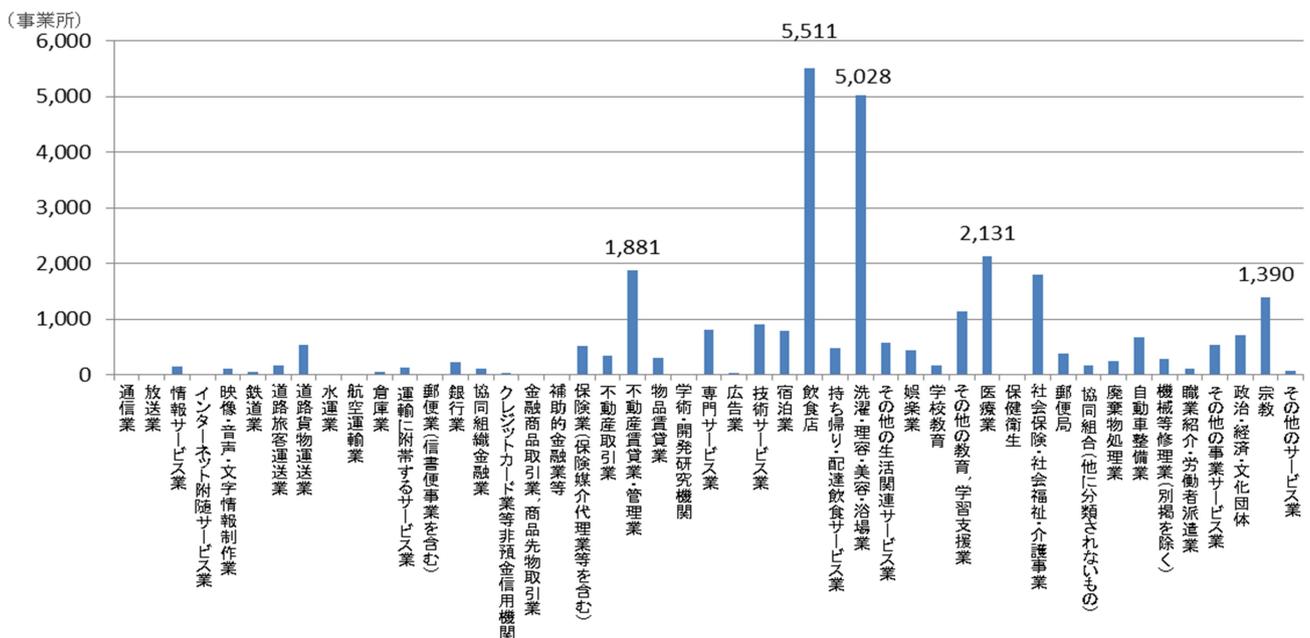
郊外型大型店等の増加に伴い、買物人口や居住人口が郊外に流出する傾向にあることから、まちの「顔」である中心商店街の活力が低下しており、その再生・活性化が課題となっている。

こうした中、本県では山形市、鶴岡市、酒田市、上山市、長井市の5市が中心市街地活性化基本計画を策定し、国の認定を受けて事業を実施している。また、市町村が独自計画を策定し、賑わいや活気の創出に意欲的に取り組む動きも見られる。

## (イ) サービス業の状況

サービス業の業種は多岐に及び、通信業や情報サービス業、道路貨物運送業など、産業や生活の基盤を成す業種も多い。本県においても多種多様なサービス業が存在し、サービス業の生産額が県民総生産に占めるウェイトも高まっている。また、少子高齢化やライフスタイルの多様化、産業の高度化、グローバル化の進展などに伴い発生する新たなニーズに対応する事業の創出によってサービス業が活性化していくことは、本県経済の発展のために重要である。このため、複数のサービスやものづくりとサービスの融合、ICT<sup>10</sup>の新技术の活用など、既存の形態にとらわれない新たな発想によるビジネスモデルが次々と生み出される環境づくりが必要である。

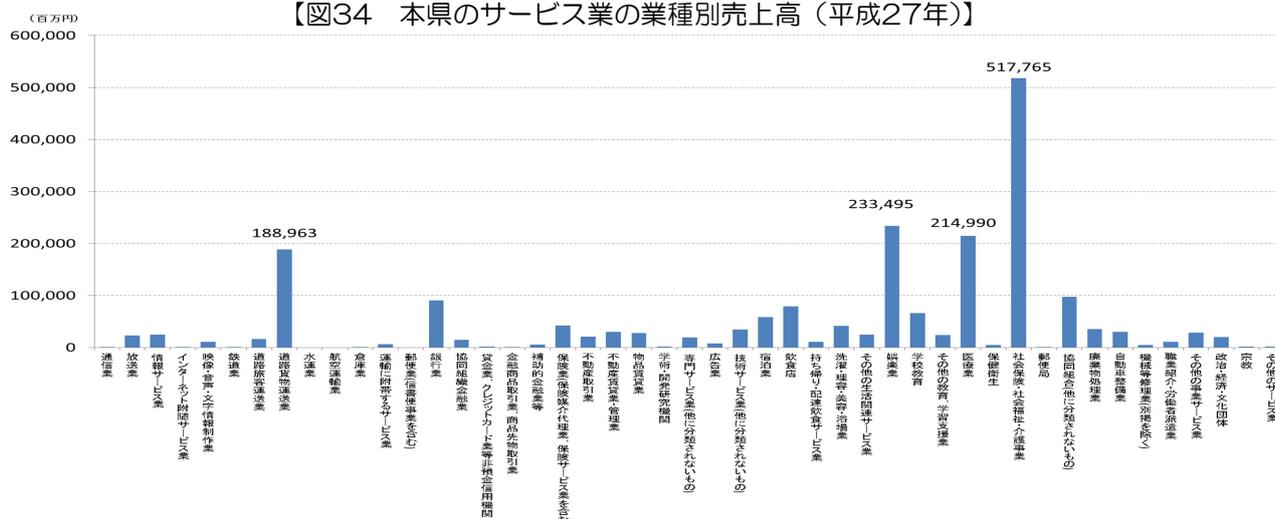
【図33 本県のサービス業の業種別事業所数（平成28年6月1日）】



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

<sup>10</sup> ICT：情報通信技術（Information and Communication Technology）。インターネットが普及し、双方向のコミュニケーションが可能となったことから、IT（情報技術）に代わり用いられるようになってきている。

【図34 本県のサービス業の業種別売上高（平成27年）】



資料：総務省・経済産業省「平成28年度経済センサス活動調査」

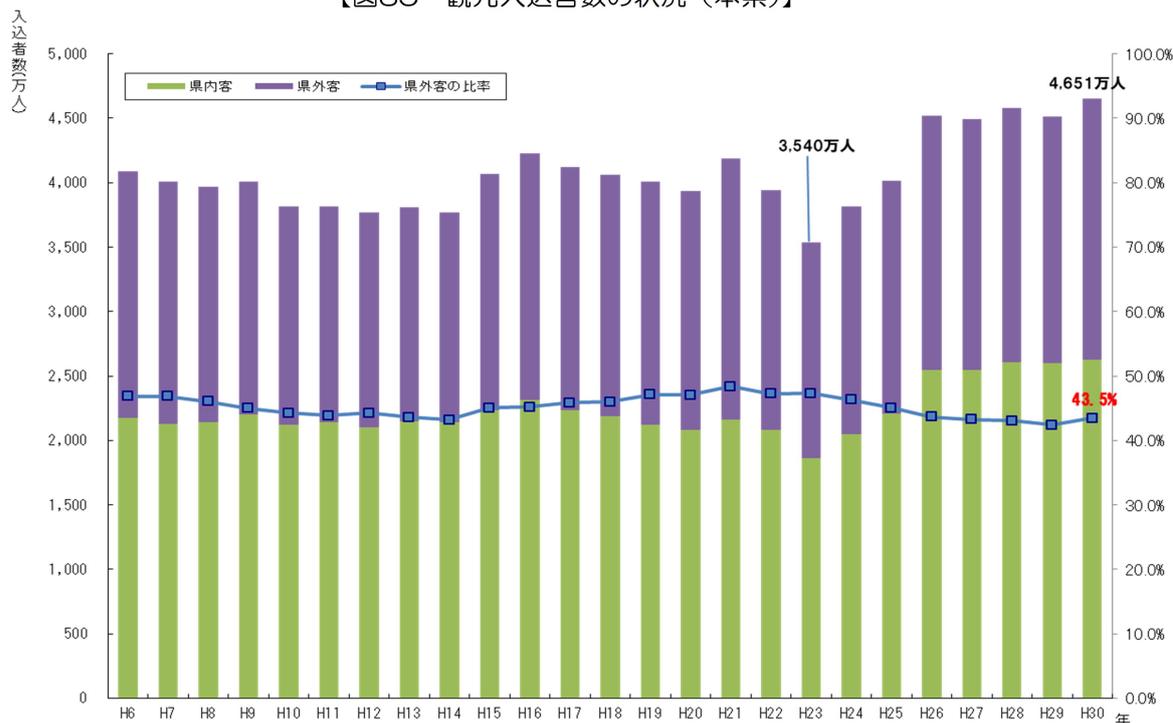
#### ④ 観光

##### (7) 観光者数等の状況

近年、本県の観光者数は、概ね4,500万人台（うち県外客は約半数）で推移してきたところであったが、平成30年度には、4,600万人を超え、4,651万人と過去最高の観光客数となった。観光客を県内客・県外客別にみると、平成30年度は、県内客2,630万人（構成比56.5%）、県外客2,021万人（構成比43.5%）で、平成25年度と比較すると、県内客は423万人の増、県外客は211万人の増となっている。

また、本県の延べ宿泊者数については、直近の5年間では、平成27年の593万人泊以降、減少が続いていたが、平成30年には3年ぶりに増加に転じ、約543万人泊と全国30位、東北では4位となった。

【図35 観光入込客数の状況（本県）】



資料：山形県「山形県観光者数調査」

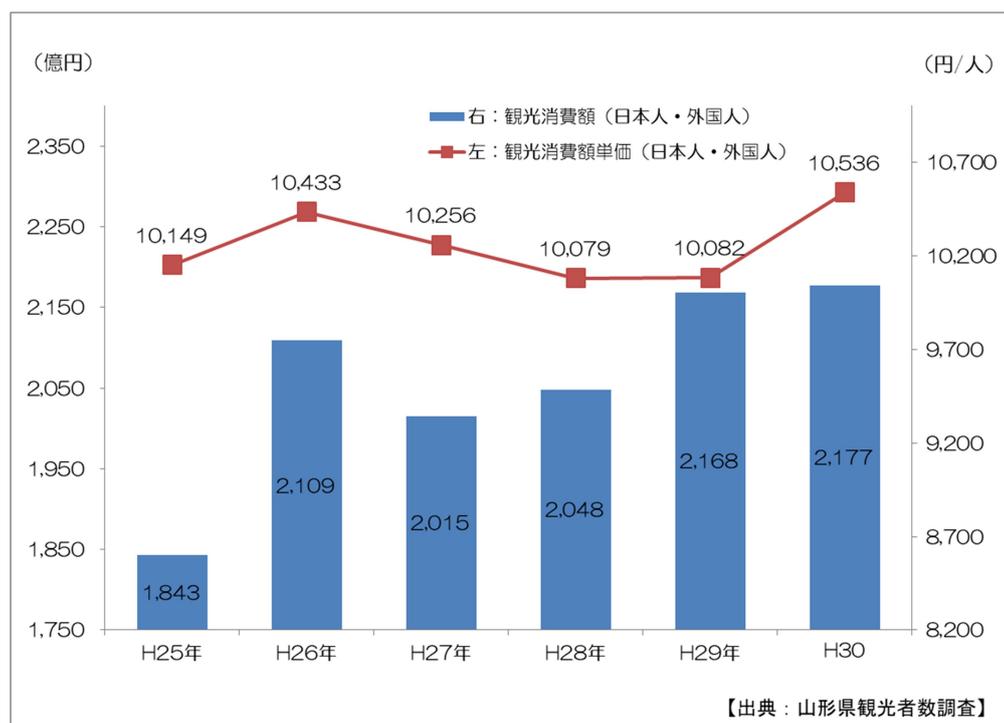
【表6 都道府県別延べ宿泊者数】

H29				H30			
順位	都道府県名	延べ宿泊者数(人)	割合	順位	都道府県名	延べ宿泊者数(人)	割合
1	東京都	59,949,670	11.76%	1	東京都	66,109,060	12.29%
2	北海道	35,556,950	6.98%	3	北海道	35,308,590	6.56%
3	大阪府	33,212,480	6.52%	2	大阪府	39,897,970	7.42%
13	福島県	10,858,410	2.13%	13	福島県	11,396,360	2.12%
16	宮城県	9,980,830	1.96%	14	宮城県	10,405,390	1.93%
27	岩手県	6,075,910	1.19%	27	岩手県	6,098,790	1.13%
30	山形県	5,242,180	1.03%	30	山形県	5,431,360	1.01%
34	青森県	4,624,260	0.91%	32	青森県	5,058,910	0.94%
41	秋田県	3,346,180	0.66%	42	秋田県	3,505,130	0.65%
総数		509,596,860	100.00%	総数		538,001,500	100.00%

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

山形県の観光消費額は、平成26年以降、2,000億円を超えており、平成30年には、2,177億円となった。また、観光消費額を観光入込客数で割った観光1回あたりの消費額単価については、ここ数年漸減傾向にあったが、平成30年には4年ぶりに増加に転じ、10,536円となっている。

【図36 山形県の観光消費額と観光消費単価の推移（宿泊・日帰り）】



#### (イ) 訪日外国人観光客の状況

平成30年（2018年）の外国人旅行者県内受入延べ人数は、252,289人となり、過去最高を記録した。トップセールスをはじめとする誘客プロモーションや国際チャーター便の誘致などの継続した取組みにより、平成26年から平成30年まで平均38.5%の増加と高い伸び率となっている。

国・地域別では、台湾が136,565人で54.1%、次いで中国（香港を除く）の16,422人の6.5%となっており、半数以上が台湾からの旅行者である。

平成30年の本県の外国人延べ宿泊者数については、163,460人泊で全国41位、東

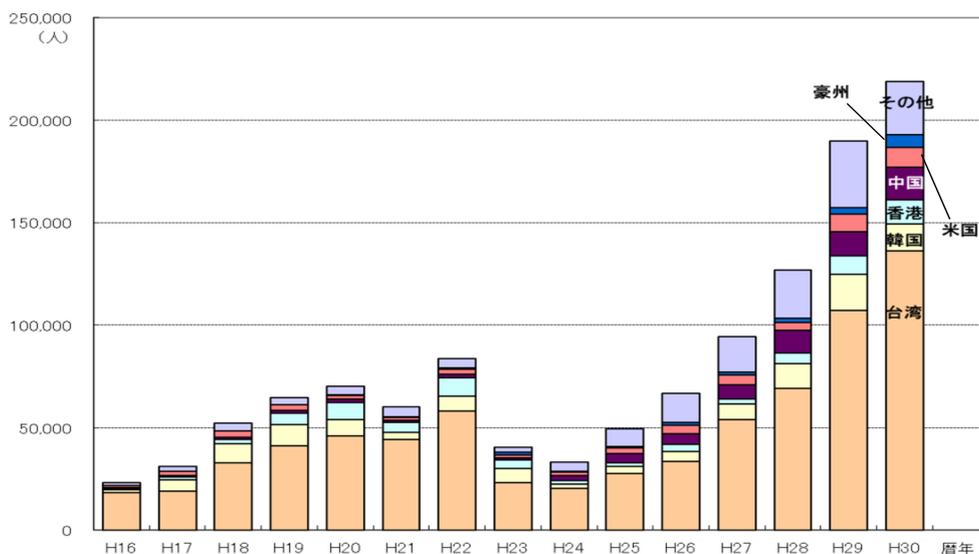
北では5位となっている。平成27年以降、本県は全国を上回る伸び率となっているが、全国の外国人旅行者延べ宿泊者数に占める山形県の割合は0.17%と低い状況にある。

【表7 都道府県別外国人延べ宿泊者数】

H29					H30				
順位	都道府県名	延べ宿泊者数(人)	割合		順位	都道府県名	延べ宿泊者数(人)	割合	
1	東京都	19,775,890	24.82%		1	東京都	23,194,530	24.60%	
2	大阪府	11,672,040	14.65%		2	大阪府	15,124,140	16.04%	
4	京都府	5,556,380	6.97%		4	京都府	6,267,750	6.65%	
33	宮城県	264,470	0.33%		27	宮城県	402,110	0.43%	
34	青森県	260,330	0.33%		29	青森県	349,050	0.37%	
37	岩手県	187,930	0.24%		35	岩手県	258,920	0.27%	
40	福島県	130,300	0.16%		40	福島県	176,360	0.19%	
41	山形県	117,860	0.15%		41	山形県	163,460	0.17%	
43	秋田県	104,660	0.13%		42	秋田県	123,430	0.13%	
	総数	79,690,590	100.00%			総数	94,275,240	100.00%	

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

【図37 国別外国人旅行者受入客数の状況（山形県）】



資料：山形県「外国人旅行者県内受入実績調査」

(f) 観光産業による地域経済の活性化

国内外の観光を取り巻く情勢の変化や本県観光の現状を踏まえ、観光事業者のみならず、地域や経済界、教育機関など多様な主体との協働により地域一体となって観光誘客と地域経済の活性化を一層推進していくことが重要である。

⑤ 国際経済交流

(7) 貿易の状況

貿易額は、輸入額が輸出額を大幅に上回る状況が続いている。品目別では、コンピュータ関連部材などの電気・電子機器・同部品が大きな割合を占める。また、